

別記第4号様式

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定・都道府県認定の区分	応札・応募者数	
液体クロマトグラフ tandem 質量分析装置修繕契約	支出負担行為担当官 北海道警察函館方面会計担当官 角田 秀人 北海道警察函館方面本部 函館市五稜郭町15番5号	令和7年12月10日	名古屋市中区新栄一丁目33番1号 理科研株式会社	8180001124830	会計法第29条の3第4項 供給者によってのみ供給されることが可能であり、他に合理的な代替となるサービスがないため。	3,820,520	3,820,520	100.0%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。